

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成23年6月13日

**【四半期会計期間】** 第62期第1四半期(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

**【会社名】** 株式会社イムラ封筒

**【英訳名】** IMURA ENVELOPE CO., INC.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 井村守宏

**【本店の所在の場所】** 大阪市中央区内本町二丁目1番13号

**【電話番号】** 06 6910 2511(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 福塚昌義

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市中央区内本町二丁目1番13号

**【電話番号】** 06 6910 2511(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 福塚昌義

**【縦覧に供する場所】** 株式会社イムラ封筒東京支店  
(東京都港区芝二丁目5番10号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第61期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第62期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第61期
会計期間		自平成22年2月1日 至平成22年4月30日	自平成23年2月1日 至平成23年4月30日	自平成22年2月1日 至平成23年1月31日
売上高	(百万円)	6,025	5,881	22,343
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	146	64	215
四半期純利益又は当期純損失 ( )	(百万円)	151	137	458
純資産額	(百万円)	11,826	11,196	11,125
総資産額	(百万円)	22,739	22,494	20,903
1株当たり純資産額	(円)	552.57	523.22	519.75
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額( )	(円)	7.08	6.43	21.48
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	51.9	49.7	53.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	204	899	120
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	307	279	150
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	166	357	222
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高	(百万円)	3,279	3,941	2,964
従業員数	(名)	1,062	1,004	1,033

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第61期第1四半期連結累計(会計)期間及び第62期第1四半期連結累計(会計)期間については潜在株式がなく、第61期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数（名）	1,004	[ 197 ]
---------	-------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であり、1日の労働時間を8時間として人数換算をしております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数（名）	915	[ 187 ]
---------	-----	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であり、1日の労働時間を8時間として人数換算をしております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
封筒事業	4,750	4.6
メーリングサービス事業	440	6.8
その他	363	11.3
合計	5,554	2.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 前第1四半期連結累計期間における事業別セグメントと当第1四半期連結累計期間におけるセグメントは同一であるため、前年同四半期比を記載しております。

#### (2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
封筒事業	4,914	4.9	877	17.9
メーリングサービス事業	632	2.4	89	0.7
合計	5,547	4.1	967	16.4

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 その他については、子会社が主として見込生産であるため、「受注高」及び「受注残高」の記載を省略しております。  
3 前第1四半期連結累計期間における事業別セグメントと当第1四半期連結累計期間におけるセグメントは同一であるため、前年同四半期比を記載しております。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
封筒事業	4,801	3.1
メーリングサービス事業	608	4.1
その他	471	2.8
合計	5,881	2.4

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 前第1四半期連結累計期間における事業別セグメントと当第1四半期連結累計期間におけるセグメントは同一であるため、前年同四半期比を記載しております。

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出、設備投資の回復など一部に改善の兆しが見られたものの、円高、雇用情勢や個人消費の低迷、中東の政情不安による原油価格の高騰など、引き続き厳しい状況で推移いたしました。併せて、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、今後の国内経済の先行きは不透明な状況となりました。

当業界におきましては、普通通常郵便物やメール便の総利用通数が依然として前年割れで推移するなか、震災を起因とした販売促進活動の自粛の動きによりダイレクトメール需要が低迷するとともに、計画停電の実施の影響もあり、厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループはお客様に満足いただける商品やサービスの開発・提供ならびに新規顧客の開拓に取り組むとともに、生産性の向上ならびに業務の効率化によるコスト削減を推進し、収益力の改善に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は58億81百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は26百万円（前年同期比72.9%減）、経常利益は64百万円（前年同期比56.1%減）、また、特別利益に確定拠出年金移行差益1億86百万円、特別損失に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額83百万円をそれぞれ計上したことなどにより、四半期純利益は1億37百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### （封筒事業）

販売価格につきましては、前年を若干下回る水準で推移いたしましたものの、金融機関における請求書のハガキ化による販売数量の減少に加え、震災の影響による企業のダイレクトメール需要の減少などもあり、売上高は48億1百万円（前年同期比3.1%減）となりました。損益面につきましては、労務人件費の抑制や各種の経費抑制に努めましたものの、減収ならびに仕入商品価格の値上がりなどが影響し、営業利益は40百万円（前年同期比68.8%減）となりました。

（注）震災の影響による当第1四半期の売上減少幅は1.9%（推計）であります。

##### （メーリングサービス事業）

封筒事業と同様、金融機関における請求書のハガキ化によるサービス単価の下落や、震災の影響による企業のダイレクトメール需要の減少に伴う受託数の減少などがあったものの、官公庁向けサービスの受託などにより、売上高は6億8百万円（前年同期比4.1%増）となりました。損益面につきましては、労務人件費の抑制や各種の経費抑制のほか、前期末に行った固定資産の減損処理に伴う償却費の負担減も加わり、営業損失は1百万円（前年同期は営業損失41百万円）となりました。

（注）震災の影響による当第1四半期の売上減少幅は6.2%（推計）であります。

(その他)

各子会社において新規顧客の開拓に注力し、また、コスト削減に努めましたが、需要環境が全般的に低調に推移したことなどにより、売上高は4億71百万円(前年同期比2.8%減)、営業損失は17百万円(前年同期は営業利益10百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15億90百万円増加して224億94百万円となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金などの流動資産の増加14億95百万円、有形固定資産の減少96百万円、投資その他の資産の増加1億63百万円などによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ15億19百万円増加して112億97百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金などの流動負債の増加9億75百万円、長期借入金などの固定負債の増加5億43百万円などによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ71百万円増加して111億96百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加94百万円などによるものであります。

なお、自己資本比率は49.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ9億77百万円増加して39億41百万円(前年同期比20.2%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は8億99百万円(前年同期比340.8%増)となりました。これは主に、資金の増加要因として税金等調整前四半期純利益1億45百万円、減価償却費1億73百万円、賞与引当金の増加額2億円、仕入債務の増加額6億23百万円、長期未払金の増加額7億19百万円、資金の減少要因として退職給付引当金の減少額8億47百万円、売上債権の増加額2億51百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は2億79百万円(前年同期は3億7百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出64百万円、無形固定資産の取得による支出35百万円、信託受益権の増加額1億48百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の収入は3億57百万円(前年同期比115.2%増)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額95百万円、長期借入金の純増加額5億1百万円、配当金の支払額40百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社の研究開発活動は、既存の設備、製品の改良にかかる経常的な活動であるため、研究開発費の金額は記載しておりません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,458,740	21,458,740	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	21,458,740	21,458,740	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年2月1日～ 平成23年4月30日		21,458,740		1,197		1,363

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年1月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,343,000	21,343	-
単元未満株式	普通株式 15,740	-	-
発行済株式総数	21,458,740	-	-
総株主の議決権	-	21,343	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式563株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イムラ封筒	大阪市中央区内本町 二丁目1番13号	100,000	-	100,000	0.46
計	-	100,000	-	100,000	0.46

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 2月	3月	4月
最高(円)	191	176	178
最低(円)	170	141	160

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,097	3,118
受取手形及び売掛金	3, 4 4,015	3,765
商品及び製品	478	486
仕掛品	246	195
原材料及び貯蔵品	443	490
その他	1,877	1,606
貸倒引当金	20	20
流動資産合計	11,139	9,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,981	2,001
機械装置及び運搬具（純額）	2,053	2,152
土地	4,303	4,303
その他（純額）	239	217
有形固定資産合計	1 8,577	1 8,674
無形固定資産		
その他	88	60
無形固定資産合計	88	60
投資その他の資産		
投資有価証券	1,379	1,409
その他	1,353	1,170
貸倒引当金	43	54
投資その他の資産合計	2,688	2,524
固定資産合計	11,354	11,259
資産合計	22,494	20,903

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 3,678	3,055
短期借入金	1,840	1,935
1年内返済予定の長期借入金	1,277	1,367
未払法人税等	30	46
賞与引当金	611	411
その他	4 1,259	906
流動負債合計	8,698	7,722
固定負債		
長期借入金	1,125	532
退職給付引当金	110	957
役員退職慰労引当金	388	392
資産除去債務	97	-
その他	878	172
固定負債合計	2,599	2,055
負債合計	11,297	9,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	1,363	1,363
利益剰余金	8,586	8,491
自己株式	25	25
株主資本合計	11,121	11,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52	73
評価・換算差額等合計	52	73
少数株主持分	21	24
純資産合計	11,196	11,125
負債純資産合計	22,494	20,903

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高	6,025	5,881
売上原価	4,722	4,689
売上総利益	1,303	1,191
販売費及び一般管理費	1,207	1,165
営業利益	95	26
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	1	1
受取手数料	-	10
デリバティブ評価益	14	4
持分法による投資利益	26	-
助成金収入	-	12
その他	19	20
営業外収益合計	63	50
営業外費用		
支払利息	11	9
その他	1	2
営業外費用合計	12	12
経常利益	146	64
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3	0
ゴルフ会員権売却益	-	2
確定拠出年金移行差益	-	186
特別利益合計	3	188
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	3	9
減損損失	0	-
災害による損失	-	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	83
特別損失合計	4	107
税金等調整前四半期純利益	145	145
法人税、住民税及び事業税	105	22
法人税等調整額	112	12
法人税等合計	6	10
少数株主損益調整前四半期純利益	-	134
少数株主利益又は少数株主損失( )	0	2
四半期純利益	151	137

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	145	145
減価償却費	192	173
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	83
減損損失	0	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	10
賞与引当金の増減額（は減少）	233	200
退職給付引当金の増減額（は減少）	45	847
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6	3
受取利息及び受取配当金	3	2
デリバティブ評価損益（は益）	14	4
持分法による投資損益（は益）	26	-
支払利息	11	9
固定資産除却損	3	9
売上債権の増減額（は増加）	483	251
たな卸資産の増減額（は増加）	97	4
仕入債務の増減額（は減少）	247	623
長期未払金の増減額（は減少）	-	719
その他	14	91
小計	245	940
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	11	9
法人税等の支払額	32	33
営業活動によるキャッシュ・フロー	204	899
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	115	64
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	4	35
投資有価証券の取得による支出	49	0
投資有価証券の売却による収入	-	0
投資有価証券の償還による収入	0	-
貸付けによる支出	0	0
貸付金の回収による収入	0	0
定期預金の増減額（は増加）	7	2
信託受益権の増減額（は増加）	148	148
その他	1	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	307	279

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	15	95
ファイナンス・リース債務の返済による支出	8	8
長期借入れによる収入	500	900
長期借入金の返済による支出	267	398
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	41	40
少数株主への配当金の支払額	0	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>166</b>	<b>357</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	62	977
現金及び現金同等物の期首残高	3,216	2,964
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,279	3,941



【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自平成23年2月1日至平成23年4月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日至平成23年4月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これによる営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。税金等調整前四半期純利益は83百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は96百万円であります。</p> <p>「企業結合に関する会計基準」等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日至平成23年4月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>1 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」は1百万円であります。</p> <p>2 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日至平成23年4月30日)	
1 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部の子会社を除いて実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)  
該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日至平成23年4月30日)	
退職給付引当金	当社は、平成23年2月1日付で確定給付型企业年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号平成14年3月29日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行い、特別利益として186百万円を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 22,910百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 22,745百万円
2 保証債務 (1) 従業員の住宅取得に基づく金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。 4百万円	2 保証債務 (1) 従業員の住宅取得に基づく金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。 5百万円
(2) 下記の会社に対して、手形債権売却に伴う買戻し義務があります。 ファンタスティック・ファンディング・コーポレーション 235百万円	(2) 下記の会社に対して、手形債権売却に伴う買戻し義務があります。 ファンタスティック・ファンディング・コーポレーション 245百万円
3 手形割引高 受取手形割引高 31百万円	
4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期末日満期手形が、四半期末残高に含まれております。 受取手形 32百万円 支払手形 47百万円 設備関係支払手形 8百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与 435百万円 賞与引当金繰入額 93百万円 退職給付費用 55百万円 役員退職慰労引当金繰入額 6百万円 貸倒引当金繰入額 2百万円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与 422百万円 賞与引当金繰入額 77百万円 退職給付費用 42百万円 役員退職慰労引当金繰入額 6百万円 貸倒引当金繰入額 2百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年4月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年4月30日現在)
現金及び預金 3,447百万円	現金及び預金 4,097百万円
預入期間が3か月を超える定期性預金 168百万円	預入期間が3か月を超える定期性預金 155百万円
現金及び現金同等物 3,279百万円	現金及び現金同等物 3,941百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	21,458,740

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	101,533

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	42	2.00	平成23年1月31日	平成23年4月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

	封筒事業 (百万円)	メーリング サービス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,956	584	485	6,025	-	6,025
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	152	0	55	208	(208)	-
計	5,109	584	540	6,233	(208)	6,025
営業利益又は営業損失( )	131	41	10	99	3	95

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 封筒事業

長形封筒、角形封筒、洋形封筒、窓付き封筒等の各種封筒の製造及び販売

(2) メーリングサービス事業

ダイレクトメールの企画、製作、封入発送代行

冊子類及び各種販売促進用商品等の封入発送

データプリントサービス

(3) その他の事業

コンピュータ及び周辺機器類の販売

ソフトウェアの開発

医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売

不織布製の封筒・造園資材等の製造販売並びに機械部品等の輸出入

機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種封筒の製造販売事業並びにダイレクトメール等の発送代行事業を主要な事業として、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは「封筒事業」及び「メーリングサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な事業内容は、次のとおりであります。

#### (1) 封筒事業

長形封筒、角形封筒、洋形封筒、窓付き封筒等の各種封筒の製造及び販売

#### (2) メーリングサービス事業

ダイレクトメールの企画、製作、封入発送代行

冊子類及び各種販売促進用商品等の封入発送

データプリントサービス

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	封筒事業	メーリング サービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,801	608	5,409	471	5,881	-	5,881
セグメント間の内部売上高 又は振替高	135	-	135	31	166	166	-
計	4,937	608	5,545	502	6,047	166	5,881
セグメント利益又は損失( )	40	1	39	17	22	3	26

(注)1 その他には、以下の事業が含まれております。

コンピュータ及び周辺機器類の販売、ソフトウェアの開発

医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売

不織布製の封筒・造園資材等の製造販売並びに機械部品等の輸出入

機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

### 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

#### (金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められません。

#### (有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められません。

#### (デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)

該当事項はありません。

#### (ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

該当事項はありません。

#### (企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

該当事項はありません。

#### (資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、当第1四半期連結会計期間の期首における残高に比べて著しい変動が認められません。

#### (賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
523円22銭	519円75銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,196	11,125
普通株式に係る純資産額(百万円)	11,174	11,100
差額の主な内訳		
少数株主持分(百万円)	21	24
普通株式の発行済株式数(株)	21,458,740	21,458,740
普通株式の自己株式数(株)	101,533	100,563
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	21,357,207	21,358,177

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額 7円08銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 6円43銭 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	151	137
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	151	137
普通株式の期中平均株式数(株)	21,360,116	21,357,934



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末と比べて著しい変動はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月9日

株式会社イムラ封筒  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健 次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イムラ封筒の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イムラ封筒及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 6月 9日

株式会社イムラ封筒  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健 次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小市 裕 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イムラ封筒の平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イムラ封筒及び連結子会社の平成23年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。